

第3期計画の体系について

* 大項目や小項目等の文言 *
全体のバランスを考えながら、あとで修正します。

第2期計画において、掲載している事業
です。

これまでの議論をふまえ、第3期計画において、追加が必要で
ある項目を示しています。
ただし、現在庁内で調整中のため、具体的な事業を示してい
ないものもあります。

基本計画 2022	大項目	小項目	関連事業(案)		
			第2期計画で掲載しているもの	追加が必要なもの	
第1章 誰もが心豊かに暮らしの相談・支援の充実	⑨ 第2節 暮らしの相談・支援の充実	①地域を基盤とする包括的支援の強化	高齢者あんしん相談センターの充実 障害者地域生活支援拠点の充実 子ども家庭支援センターの充実 生活自立支援課の充実 保健福祉センターとの連携 保健所との連携	”包括的な地域福祉ネットワーク会議”の開催 情報連携方法の検討 社会福祉協議会 地域福祉推進拠点の活動支援 社会福祉審議会の運営	
		<p>しくみの充実</p> <p>多様化する福祉課題に対する包括的な支援体制の推進</p> <p>↑ ↑ ↑</p> <p>目標1: 地域福祉推進拠点を全圏域に設置</p> <p>目標2: 圏域の整理</p> <p>* 目標 * 案を示しています。重点課題がどの程度改善が図られているか、を図れそうなものを掲載しています。最終的には、事業が出揃ったところで決定します。</p>	<p>* 指標 *</p> <p>案を示しています。現時点では、なるべく数値で出せるものであって、この小項目の進み具合を図れそうなものを掲載しています。最終的には、事業が出揃ったところで決定します。</p>		
	⑩ 第3節 社会保障制度の適正な運用	⑩ 第3節 社会保障制度の適正な運用	②福祉に携わる職員の専門性の向上	社会福祉士の育成支援 ・現場実習生(大学生)の受入れ ・実習指導者(市職員)の確保	職員を対象とした福祉施策に関する研修の充実(庁内・社協)
			⑩情報提供の充実		SNS等多様な手段を活用した総合的な情報発信 市が発行する各種情報紙の充実
		⑪ユニバーサルデザインに基づくまちづくりの推進	思いやり駐車スペース設置補助・利用促進 赤ちゃん・ふらっと設置補助・利用促進 東京都福祉のまちづくり条例		
		⑫生活困窮者への支援(生活困窮者自立支援法)	生活困窮者自立支援 ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金 ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計相談支援事業 ・学習支援事業	受験生チャレンジ支援貸付金の利用促進 若者自立就労支援事業との一体的実施	
	⑪ 第1節 人ひとひとが支えあう地域福祉の推進	⑪ 第1節 人ひとひとが支えあう地域福祉の推進	⑬権利擁護の推進(成年後見制度利用促進法)	制度の普及・促進 福祉サービス総合支援事業の利用促進 市民後見人の養成 首長申立の実施 報酬助成の利用促進	成年後見・あんしんサポートセンター八王子の機能充実
			⑭福祉施設・事業所の評価と指導・監査	社会福祉法人認可事務及び指導検査事務 東京都福祉サービス第三者評価受審費補助	社会福祉充実計画策定支援
	第2章 誰もが生きがいを持ち安心して暮らせる地域づくり	⑪ 第1節 人ひとひとが支えあう地域福祉の推進	⑦地域で支えあう意識づくり	総合的な福祉教育の実施(高齢・障害・児童・社協)(一般向け) ・認知症サポーター養成講座 ・障害・障害者に対する知識、理解を深めるための研修 ・学校等への車いす等体験学習(社協)	各種福祉講座の情報提供 町会・自治会・マンション管理組合等への福祉講座の実施
			<p>地域福祉活動・人材育成</p> <p>地域で福祉課題に取り組む人材の確保</p> <p>↑ ↑ ↑</p> <p>目標1: 社協 ボランティア登録件数</p> <p>目標2: 民生委員充足率</p>	<p>指標: 福祉教育講習実施回数</p>	
⑪ 第1節 人ひとひとが支えあう地域福祉の推進		⑪ 第1節 人ひとひとが支えあう地域福祉の推進	⑧地域で取組むきっかけづくり	出前講座の充実	ボランティアセンターの機能充実 地域福祉推進拠点の活動支援 地域活動の場の提供
			⑨地域における福祉活動の支援(地域住民の活動支援)	各種登録ボランティアの活用と活動支援 ・ういずサービス ・高齢者ボランティア・ポイント制度 ・センター元気 ・子育て応援団 など	小地域福祉活動団体の活動支援 町会・自治会等の福祉活動支援 マンション管理組合等への福祉活動促進
			③虐待・孤立化の予防や早期発見・早期対応	見守り協定の推進 各種サロン活動支援	
			④防災・防犯活動の推進	地域支援組織の結成促進 障害別避難支援マニュアルの活用 在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業 消費者教育の推進 災害ボランティアリーダーの養成支援 土砂災害ハザードマップ、防災意識啓発	地域支援組織と自主防災組織との連携
			⑥地域資源の発掘と連携		既に活動中の団体との情報交換 町会・自治会・マンション管理組合への働きかけ NPO・社会福祉法人等との情報交換 社会福祉協議会を核としたネットワークの活用
			⑤社協や民生委員の活動支援		社会福祉協議会 活動支援 民生委員児童委員協議会 活動支援 社会福祉協議会 PR 民生委員 PR
			指標: 社協 会員数 指標: 民生委員 情報発信		

第1章 誰もが心豊かに暮らしの相談・支援の充実

第2章 誰もが生きがいを持ち安心して暮らせる地域づくり